

質疑並びに一般質問

代表質問

平成24年第1回定例会は招集日に市長から24年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や24年度予算などの総合的な事項について、それぞれ会派を代表する議員による代表質問が行われました。白熱した議論の一部をお知らせします。



24年度の予算編成を問う



市民の要望にこたえる対応を
柏清風 山中一男

▼新年度予算編成

問 24年度予算編成に当たり、本市における国の政策や地方財政対策による影響と対策はどうか。

答 地方交付税と臨時財政対策債を合わせ実質的な地方交付税は、前年度比で微増ながら0.2%ふえている。放射性物質汚染対処特別措置法等の国庫補助金については、国、県の動向を注意しながら情報収集に努め適切に対応していく。

▼地域防災計画の見直し

問 昨年末に千葉県においても「地域防災計画」の見直しスケジュールや見直しの視点が示された。震災や水害など市民に大きな影響を及ぼす災害から、住民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする「地域防災計画」はどのような視点で見

直しを行うのか。

答 東日本大震災で明らかとなった教訓の反映や最大クラスの地震想定に基づき、死者ゼロを目指した防災、減災対策の推進とあらゆる危機事象に対応できる計画づくりを行う。

▼焼却灰の処理

問 日々発生するごみの焼却は、欠かすことのできない大変重要な市民サービスである。県が放射性物質を含む焼却灰の一時保管場所予定として提案している「手賀沼流域下水道終末処理場」での受け入れが地元との関係で大変厳しいとあった。本市においては南部クリーンセンター敷地内に保管場所を建設することのことが、今後のスケジュールはどうか。

南部クリーンセンター敷地内における仮保管施設の設置については、2月上旬から同センター周辺町の役員の方々の説明を行っている。今後放射性物質による影響を外部に与えない施設にすることが、公表し安んずることを目指している。公表し安んずることを目指している。公表し安んずることを目指している。

▼放射線対策

問 原発事故により放出された放射性物質による環境汚染が、地域全体に広がっている。市民生活の安全・安心が大きく損なわれ、商業・農業などの産業分野においても、多大なる影響が生じているが、市内の除染をどのように推進していくのか。

答 市内全域に放射性物質による汚染が広がっている現状を勘案すると、市としては、市民の安全と安心を守るために、今後早急かつ計画的に除染を進めていくことが重要であると認識している。除染の推進主体は市単独ではなく市民との協働による除染を推進していきたい。

▼高柳駅西側土地画整理事業

問 平成21年9月から事業が中断している高柳駅西側の区画整理事業について、現在組合では事業再々構築の基本方針を取りまとめ、県との協議を終え事業計画変更の進められている。



整備中の高柳駅西口進入路

当事業は、事業地域内だけのためではなく、駅周辺住民の交通の利便性や生活環境の向上に大きく寄与するものと考えている。今後の事業スケジュールについて市は組合とどのような調整を行っているのか。

現在、事業計画変更の縦覧を行っている。認可後、本格的に事業を再開する予定である。来年度から駅前広場等に係る家屋移転、宅地造成等を行い、25年度から順次駅前広場と駅進入路の未整備部分の工事に着手し、早期の完成を目指していく。

▼救命救急センター設置

問 県内では本市を含む2市が指定され、本市では慈恵医大柏病院が40床の申請をしたが、市ではどう考えているのか。また、どのようなメリットがあるのか。財政支出などはどのようにするのか。

慈恵医大柏病院が第三次救急対応を行う救命救急センターの指定を受けることになれば、24時間体制で市民の医療ニーズに対し、質の高い保健、医療が提供できる。対応困難な脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷などの重篤な救急患者の迅速かつ確実な市内での診療が可能となり、市民の大きな安心につながると考えている。また、救命救急センタ

設置に伴う財政支援については、国の基準に基づき運営補助や県の施設設備補助を活用していく。

▼待機児童解消への取り組み

問 全国的に見ても、都市部においては保育園の待機児童解消に努めているにもかかわらず、いまだ解消に至っていない状況であり、本市でも依然として250名以上のお子さんが入園待ちの状況にある。待機児童の解消は、子育て支援の重要な施策のひとつだが、今後の待機児童の推移と解消の見通しはどうか。

平成24年4月の認可保育園の入園申込者数が昨年度の申込者数の約1割減となっている。今後も、認可保育園の整備だけでなく、認可外保育施設の新設及び定員の弾力化等により待機児童の解消に努めていく。

▼公設市場の整備

問 昨年の9月議会において、市長は公設市場の移転整備は断念し、現市場で耐震改修等による整備を実施していくとのことだが、今後どのように整備していくのか。

22年度に実施した現市場の耐震性や老朽化の調査結果では、全体の約3分の1の施設において耐震性不足が判明している。老朽化が深刻な施設も多く、新年度から精密な耐震診断とあわせ、老朽化施設の精密な検査や耐震改修等の設計を行いながら、26年度から具体的な工事をスタートする予定で現在準備を進めている。

▼柏市教育振興計画

問 市の後期基本計画では、まちづくり重点テーマの1番目に「笑顔で子育てができるまちづくり」を掲げ、その中で「子どもは地域の将来を担う財産」と

議会を傍聴しませんか

柏市議会の本会議及び委員会は原則公開となっています。本会議の傍聴を希望される方は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。また、委員会の傍聴は、本庁舎6階の議会事務局でお申し込みください。

防災ずきんを常設

2月24日の招集日、大地震を想定した避難訓練を実施しました。なお、傍聴席には防災ずきんとして利用できるクッション83枚を備え付けています。



本会議場で実施した避難訓練 傍聴席のクッション兼防災ずきん



地元の安全を守る消防団

この基本方針は地域における学校の役割が、これからもますます高まっていくものと考え、多くの人にかかわってもらいながら、よりよい学校をつくるという観点を重視して策定した。消防団員の安全対策

問 消防団員は、本業を持ちながら災害時には昼夜を問わず活躍されている。消防団員の安全対策に市としてどのように取り組んでいるのか。

東日本大震災では多くの消防団員や消防職員が消防活動中に殉職された。安全なくして消防団員や消防職員の活動はない。安全の確保は、早期に取り組み課題だと認識している。本市では従来から装備面については、車両や個人装備を含め充実強化に努めてきた。今回の東日本大震災を踏まえると、情報伝達手段の整備が課題となった反省から、国でも無線機やトランシーバーの配備の必要性をあげた。地域コミュニティの核として期待される消防団の充実強化は急務であり、消防団員の活動に必要な情報伝達手段と装備品の充実についても関係部署と調整を図って整備を進めていく。